

広州市で 「日中中小企業（広東）シンポジウム」を開催 「痛くない注射針」で有名な岡野雅行氏らが講演

ジェトロ広州事務所は広州日本商工会製造業部会、深圳日本商工会等の協力の下、3月4日、広東省広州市にて「日中中小企業（広東）シンポジウム」を開催した。優れた技術やノウハウを有する日本の中小企業と、イノベーションによる発展への転換を目指す中国企業との交流を目的としたもの。日本側の講演では「痛くない注射針」で有名な岡野工業の岡野雅行代表社員（社長）や、日本経済新聞の後藤康浩編集委員らが講演。日中双方で合計292名（うち日系企業196名、中国企業96名）が参加した。

広東省と日本、双方向の貿易・投資拡大が必要

中国経済が高速成長から安定成長へと移行する「新常态（ニューノーマル）」となるなか、中国政府は「中国製造2025」「创新驱动发展战略（注1）」などによりイノベーションに基づく発展への転換を重視している。しかし、多くの中国企業のイノベーション能力は発展段階にあり、特に中小企業は資金・人材・経験などの面で厳しい状況にある。

日本では中小企業でも小規模ながら優れた技術を持ち、世界で存在感を示す企業が多く存在する。また、日本政府も積極的に中小企業育成に力をいれており、様々な面で支援を行っている。他方、広東省に進出する日系中小企業においては、人件費高騰をはじめとしたコスト上昇などにより経営環境が厳しさを増している状況だ。

本シンポジウムではこうした日中双方の中小企業の直面する課題の解決に向け、日本の中小企業のイノベーションへの取り組みや考え、中国における日系企業の今後の活動可能性などを紹介した。

日本側の主催者を代表して登壇したジェトロ北京事務所の田端祥久所長は、広東省の貿易・投資状況や、同省の経済発展に向けたジェトロのアクションプランについて紹介した。

2015年の広東省の貿易額はリーマンショック以来はじめて前年比で減少したものの、輸出は全国の28.3%、輸入は22.6%を占め省別で1位だった。他方、日本との関係では、貿易額に占める日本のシェアが近年減少傾向にある。2014年（ドルベースで最新の統計）の広東省の輸出額に占める日

本のシェアは4.0%、輸入額に占めるシェアは9.8%と低い水準にとどまっている。

2015年の広東省の対内直接投資額は1,262億7,000万ドルで中国全体の21.3%を占める。国・地域別で見ると広東省への投資のうち香港が76.2%を占めている。日本からの投資は2012年には4.8%を占めていたが、その後3年連続で投資額・シェアともに減少が続き、2015年のシェアは1.7%となった。

田端所長は、広東省と日本との貿易・投資拡大、広東省のイノベーションに基づく経済発展に貢献するためのジェトロのアクションプランとして、(1)投資の相互拡大（特に対日投資事業）、(2)知的財産権の活用、(3)中小企業の交流、(4)アジア経済研究所との「一帯一路」共同研究を柱とした事業展開を紹介した。

中国側の主催者を代表して登壇した広東省経済信息化委員会・党組成員、広東省中小企業局の姚徳洪局長は「広東省内の多くの企業は技術、資金、経験、人材が不足している。日本の優れた技術やノウハウを学ぶ必要がある」と強調。意欲に満ちた広東省企業と日本企業との積極的な交流を呼びかけた。

また、広東省経済の安定した発展に向け、中小企業の経営安定やイノベーションが不可欠との認識を示した。これに関連し、深セン市をはじめ広東省内の7つの市で中小企業向け保証ファンドを設置し、これまで累計38億元（約684億円、1元＝約18円）を拠出するなど、企業のイノベーションに向けた環境整備を進めていると紹介した。

講演で日本のモノづくりに対する信念を語る

「痛くない注射針」で有名な岡野工業の岡野氏は、日本の中小企業のモノづくりに対する取り組みや考え方について講演した。

同社がこれまで取り組んできたモノづくりの経験談として、痛くない注射針、液漏れしないリチウムイオン電池ケースなどを取り上げつつ、「当社はこれまで他人が出来ない仕事ばかりやってきた会社。技術的に難しく誰にも出来ない仕事に挑戦することが重要」と強調した。また、シンポジウムに参加した日本と中国の企業へのメッセージとして「単価が合わないから受注しないというスタンスではなく、誰もやらないことをやるからこそ利益が出る」「とにかく人と違うことをするべき。皆が東に行くなら自分は西に行くくらいの気概があっている」と述べるなど、岡野氏の企業経営やモノづくりに対する独自の信念を語り聴衆を引き付けていた。



シンポジウムで講演する岡野氏

中国企業の講演では、江門市地尔（爾）漢宇電器の石華山董事長が登壇した。同社は2003年以降、洗濯機や食洗機などに使用される排水ポンプの製品開発を進め、2005年に自社特許を取得したほか、2007年に販売額1億元を突破するなど事業を拡大させた。その後も研究開発を重ね、同ポンプへのアルミ素材採用による約10%のコストカットや性能向上を達成。「利益率向上には絶えずイノベーションが不可欠」と強調した。

同社は最近では温水洗浄機能付き便座の発展版として、流腸機能付き便座を開発しているという。水が腸にまで達することで便秘解消等の効果があり、主に高齢者を中心に需要を見込んでいるとのこと。

高付加価値製品の国産化がカギ

続いて登壇した日本経済新聞の後藤編集委員は、「『中国製造2025』と日本企業」と題してマクロ経済に関する内容

を中心に講演した。

後藤氏によれば、1956年以降の日本の経済成長率と、1980年以降の中国の経済成長率の推移を比較すると（経済成長率の推移を示した折れ線グラフを24年間分ずらして重ねると）非常に類似している。背景の一つとして、新興国においては一般的に景気過熱と政府による金融引き締めが交互に起きることを説明した。

一方、1972年以降の日本と1996年以降の中国とでは動きが異なっている。日本は企業が生産拠点を海外に移転する「アウトバンドのグローバル化＝国内空洞化」、中国は外資企業が中国内に生産拠点を展開（外資導入）する「インバンドのグローバル化＝『世界の工場』化」という異なる歴史を経たことを説明した。

なお、中国において労働集約産業は近年ASEAN等に移転しつつある。さらなる産業高度化が不可欠との認識のもと、中国政府は「中国製造2025」において強化対象として10大産業（注2）を育成している。

後藤氏は、今後の製造業のさらなる高度化に向けては、素材やキーデバイスなど高付加価値製品の国内内製化（製造業の付加価値を示すスマイルカーブでの左側へのシフト）が必要だと強調した。



日中合計で300名近くが参加

（注1）イノベーションを軸にした経済発展。

（注2）①次世代情報技術産業、②ハイエンド工作機械・ロボット、③航空・宇宙用設備、④海洋工程設備・ハイテク船舶、⑤先進的軌道交通設備、⑥省工エネルギー・新エネルギー自動車、⑦電力設備、⑧農業用機器、⑨新材料、⑩バイオ医薬・高性能医療機械。

【出所】ジェトロ通商弘報記事を本誌掲載用に修正。

本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。